

# 平成30年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	犯罪被害者等支援事業	1
	2	地域づくり交付金事業	
	3	本庁舎耐震性能増強事業	
	4	旧荷揚町小学校跡地利活用事業	2
	5	アートレジオン推進事業	
	6	豊予海峡ルート推進事業	
	7	大分市地域まちづくりビジョン策定事業	3
	8	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業	
	9	別府アルゲリッチ音楽祭負担金	
	10	アペイロ市提携40周年記念事業	4
	11	スポーツ・オブ・ハート2018開催事業	
	12	国際スポーツ誘致推進事業	
	13	東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業	5
	14	駄原総合運動公園改修事業	
	15	市営陸上競技場改修事業	
	16	県立屋内スポーツ施設建設事業・県立総合体育館改修事業（県工事負担金）	
3 款 民生費	17	東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業	6
	18	障がい者福祉施設整備事業	
	19	成年後見センター設置事業	7
	20	大分市障がい者地域生活支援拠点等整備推進事業	
	21	老人福祉施設等整備事業	
	22	子どもの生活実態調査事業	8
	23	児童育成クラブ事業	
	24	児童福祉施設整備事業	
	25	地域多世代ふれあい交流事業	9
	26	子どもの居場所づくり事業	
	27	子どもの学習支援事業	
	28	保育所等給付費	
4 款 衛生費	29	子ども医療費助成事業	10
	30	水素エネルギー導入推進事業	
	31	浄化槽設置整備費補助事業	11
	32	大分県地域成人病検診協会出捐金	
	33	妊婦・乳幼児健康診査事業（新生児聴覚検査事業を含む）	
	34	おたふくかぜワクチン予防接種費助成事業	12
	35	新環境センター整備事業	
	36	有料指定ごみ袋事業	
37	人・農地プラン推進事業		
6 款 農林水産業費	38	おおいた産品創出・魅力発信事業	13
	39	ファーマーズカレッジ事業	
	40	農業体質強化基盤整備促進事業・経営体育成基盤整備事業	
	41	大分川ダム周辺整備事業（道の駅、材料山）	14
	42	有機農産物等認証推進支援事業	
	43	園芸振興総合対策事業費補助金	15
	44	有害鳥獣対策事業（ジビエ販路拡大支援事業含む）	
	45	大分市産材利用促進事業・荒廃竹林整備・利活用推進事業	
	46	森林セラピー魅力創出事業	16
	47	養殖・蓄養促進事業	

7 款 商工費	48	企業立地推進事業	17
	49	中小企業販路拡大応援事業	
	50	海外販路拡大支援事業	
	51	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	18	52	中小企業競争力強化支援事業
		53	大分ものづくり企業ガイドブック作成事業
		54	中小企業経営力強化推進事業
		55	おおいた物産・食・観光魅力発信事業
	19	56	クリエイティブ産業育成事業
		57	観光リーディングプロジェクト事業
8 款土木費	58	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	20
	59	鉄道残存敷整備・活用事業	
	60	大分市中心市街地祝祭広場整備事業	
	61	大規模公有地利活用推進事業	21
	62	各地区住環境整備事業	
	63	横尾土地区画整理事業	
	22	64	大分城址公園整備・活用事業
		65	地域公共交通再編実施計画策定事業（周辺地域循環型交通実証運行事業含む）
		66	ふれあい交通運行事業
		67	公共交通受入環境整備推進事業
	23	68	交通結節機能用地高度利用等検討調査事業
		69	おおいたサイクルフェスティバル運営事業
	24	70	特定建築物耐震化促進事業
		71	木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業
72		ふるさと団地の元気創造推進事業	
73		住宅等ストック対策推進事業	
74		消防団詰所等施設整備事業	25
75	松岡出張所救急隊配置事業		
26	76	防災士協議会活動事業費補助金	
	77	自主防災組織活動支援事業（自主防災組織活動マニュアル作成事業含む）	
	78	津波緊急避難施設整備事業	
27	79	避難所整備事業（応急給水拠点整備事業含む）	
	80	被災者救援物資等備蓄事業	
10 款 教育費	81	未来自分創造資金	28
	82	外国語指導助手招聘事業	
	83	いじめ・不登校等未然防止対策事業	
	29	84	大分っ子基礎学力アップ推進事業
		85	スクールサポートスタッフ配置事業
		86	スクールソーシャルワーカー活用事業
		87	プログラミング教育推進事業
	30	88	教職員出退勤管理システム整備事業
		89	大友氏遺跡保存整備事業（歴史公園整備・公有化）
		90	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業
	31	91	公民館類似施設整備事業
		92	部活動指導員活用事業

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

## 平成30年度重点事業の成果

1				
			担当課	市民協働推進課
事業名	犯罪被害者等支援事業		事業年度	平成30 年度～
事業内容	犯罪行為により不慮の死を遂げた方の遺族や、重傷病を負った方の心身等の被害を早期に軽減するとともに、再び平穏な生活が営むことができるよう支援する。			
決算額(千円)	860	内訳	事業費	100
			人件費	760
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月1日以降に犯罪行為により死亡した者の遺族又は重傷病を負った者に対する見舞金を支給（重傷病見舞金 1件、10万円）</li> <li>・犯罪被害者等からの相談受付</li> </ul>			
成果等	見舞金の支給により、犯罪被害者等の被害を早期に軽減するとともに、犯罪被害者に対する相談に応えることで日常生活への早期回復が図られた。			
H30年度予算額(千円)	3,760	内訳	事業費	3,000
			人件費	760
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺族見舞金:0件</li> <li>・重傷病見舞金:1件、10万円</li> <li>・相談受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見舞金の支給</li> <li>・相談受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見舞金の支給</li> <li>・相談受付</li> </ul>
2				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25 年度～
事業内容	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に、地域の実情に応じた活用ができる交付金を交付する。			
決算額(千円)	83,536	内訳	事業費	66,056
			人件費	17,480
実施内容	15校区のまちづくり協議会に、既存の5つの補助金等をまとめ、地域づくり交付金を交付した。			
成果等	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決するとともに、地域住民の創意工夫により地域の活性化を図ることができた。			
H30年度予算額(千円)	83,788	内訳	事業費	66,308
			人件費	17,480
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容を一部見直し本格実施</li> <li>・11校区の協議会に交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知、導入校区拡大</li> <li>・15校区の協議会に交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知、導入校区拡大</li> <li>・18校区の協議会に交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知、導入校区拡大</li> <li>・交付金の交付</li> </ul>
3				
			担当課	管財課
事業名	本庁舎耐震性能増強事業		事業年度	平成29 年度～ 30年度
事業内容	これまでの本庁舎の耐震性は、倒壊などは免れても被災後、直ちに使用できるまでの水準を満たすものではなかったことから、防災拠点としての機能を確保するため耐震性能の増強工事を実施する。			
決算額(千円)	679,517	内訳	事業費	670,397
			人件費	9,120
実施内容	事業期間:平成30年1月～平成31年3月 工事内容:本庁舎1階から7階への補強壁及び補強柱、ブレース等の設置			
成果等	本工事により、建築基準法上必要とされる耐震指標(Is値0.54)の1.25倍(Is値0.675)以上の耐震性能となり、防災機能の向上を図ることができた。			
H30年度予算額(千円)	819,120	内訳	事業費	810,000
			人件費	9,120
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	平成30年1月着工	H31年3月竣工	-	-

## 平成30年度重点事業の成果

4				
			担当課	企画課・管財課
事業名	旧荷揚町小学校跡地利活用事業		事業年度 平成29年度～	
事業内容	平成29年3月に閉校した荷揚町小学校の跡地について民間活力導入も視野に、中心市街地の魅力の向上に資するため、22街区や54街区など他の公有地との一体的な利活用の検討を行う。			
決算額(千円)	88,618	内訳	事業費	84,818
			人件費	3,800
実施内容	中心市街地の更なる魅力の向上に資する活用を検討するとともに、民間ノウハウの活用、本市の財政負担の軽減のため、民間活力の導入に向け、中心市街地公有地等基本構想検討委員会において検討を行った。			
成果等	今後の中心市街地公有地利活用の指針となる「中心市街地公有地利活用基本構想」を平成31年3月に策定した。 また、荷揚町小学校跡地については、文化財発掘調査を実施した。			
H30年度予算額(千円)	98,150	内訳	事業費	94,350
			人件費	3,800
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サウンディング等基礎調査</li> <li>・文化財発掘調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想策定</li> <li>・文化財発掘調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間アイデア募集</li> <li>・公募仕様書作成</li> <li>・文化財発掘調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者選定公募開始</li> <li>・文化財発掘調査</li> </ul>
5				
			担当課	企画課
事業名	アートレジオン推進事業		事業年度 平成29年度～	
事業内容	市内でも特に人口減少と少子高齢化が進む周辺地域へアーティストを呼び込み、地域住民との交流を促進することで地域の活性化を図る。※アートレジオン:アート(芸術:英語)とレジオン(地域:フランス語)を組み合わせた造語。			
決算額(千円)	7,914	内訳	事業費	4,114
			人件費	3,800
実施内容	佐賀関地区及び大南地区で、地域と連携したアートイベントを開催したほか、アーティストの呼び込みを図るため、旧大志生木小学校のアトリエ整備や大分都市広域圏におけるアート移住見学ツアー等を実施した。			
成果等	アートイベントの運営を通して、アーティストと地域との交流が生まれ、イベントには多くの親子連れ等が参加し、また、旧大志生木小学校を活用したアトリエ利用者が4組(平成31年3月時点)になるなど地域の活性化につながった。			
H30年度予算額(千円)	14,281	内訳	事業費	10,481
			人件費	3,800
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アートイベントの開催</li> <li>・移住ガイドブックの制作、配布</li> <li>・アート移住見学ツアーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アートイベントの開催</li> <li>・旧小学校のアトリエ活用</li> <li>・アート移住見学ツアーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アートイベントの開催</li> <li>・旧小学校のアトリエ活用</li> <li>・アート移住見学ツアーの開催</li> <li>・移住ガイドブックのリニューアル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アートイベントの開催</li> <li>・旧小学校のアトリエ活用</li> <li>・アート移住見学ツアーの開催</li> </ul>
6				
			担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度 平成27年度～	
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	24,059	内訳	事業費	8,859
			人件費	15,200
実施内容	豊予海峡ルートの実現に向けた今後の方策を探ることを目的に、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査・分析を行った。			
成果等	道路整備による物流効果を産業別、地域別に定量的な再分析を行った結果、トンネルで整備した場合の費用便益分析により、鉄道、道路整備ともに整備効果が見込まれることが確認できた。			
H30年度予算額(千円)	25,650	内訳	事業費	10,450
			人件費	15,200
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> <li>・豊予海峡ルート(新幹線整備)調査業務</li> <li>・シンポジウム開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> <li>・豊予海峡ルート調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> <li>・豊予海峡ルート調査業務</li> <li>・豊予海峡ルートに関するシンポジウムの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・豊予海峡ルート調査業務</li> </ul>

平成30年度重点事業の成果

7				
			担当課	企画課
事業名	大分市地域まちづくりビジョン策定事業		事業年度	平成29年度～30年度
事業内容	<p>少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎える中、福祉など市民に身近な施策の充実や地域コミュニティの活性化、効率的な行政運営など諸課題への対応が求められていることから、市内13地域において各地域の代表者で構成する「地域ビジョン会議」を設置し、それぞれの特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」として提言を受け、個性を生かした魅力ある地域づくりを推進する。</p>			
決算額(千円)	29,266	内訳	事業費	18,816
			人件費	10,450
実施内容	<p>市内13地域において設置された地域ビジョン会議において議論を深める中、各地域の特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」を策定し、平成30年7月には市長へ提言を行った。</p>			
成果等	<p>市民がビジョン策定を通じて、改めて自分たちが住む地域を見直す契機となるとともに、本市のまちづくりに積極的に参加する機運の醸成につなげることができた。</p>			
H30年度予算額(千円)	32,894	内訳	事業費	22,444
			人件費	10,450
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	地域ビジョン会議の設置	「地域まちづくりビジョン」の策定・市長へ提言	-	-
8				
			担当課	文化国際課
事業名	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業		事業年度	平成29年度～30年度
事業内容	<p>平成30年10月6日から11月25日に大分県で開催された「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」において、本市及び市実行委員会事業として、22事業を実施するとともに、機運の醸成や本市の魅力発信を図るため、広報・おもてなしの取組を行う。</p>			
決算額(千円)	127,820	内訳	事業費	75,380
			人件費	52,440
実施内容	<p>リーディング事業「回遊劇場～ひらく・であう・めぐる～」をはじめ、音楽、演劇、伝統芸能、障がい者アートなど幅広い分野の22事業を実施するとともに、JR大分駅周辺や中心部商店街のシテイドレッシング、会場におけるおもてなしブースの出店などの取組を行った。</p>			
成果等	<p>文化・芸術各分野のさらなる振興・発展が図られるとともに、市内外から参加した多くの人々にとって文化・芸術の新たな魅力、さらには本市の多彩な魅力と出会う機会となった。</p>			
H30年度予算額(千円)	128,793	内訳	事業費	76,353
			人件費	52,440
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	・実行委員会の設立 ・独自イベントの開催	・主催事業の実施 ・広報・会場周辺の装飾等の実施	-	-
9				
			担当課	文化国際課
事業名	別府アルゲリッチ音楽祭負担金		事業年度	平成30年度～
事業内容	<p>「別府アルゲリッチ音楽祭」を主催する公益財団法人アルゲリッチ芸術振興財団の評議員・理事として運営等に参画し、大分県・別府市とともに主催者として名を連ねることにより、本音楽祭の国際的な知名度を活かして、本市が日本における「西洋音楽発祥の地」であることを国内外に向けて積極的に情報発信を行う。</p>			
決算額(千円)	11,520	内訳	事業費	10,000
			人件費	1,520
実施内容	<p>本音楽祭の国際的な知名度を活かして、本市が日本における「西洋音楽発祥の地」であることを国内外に向けて積極的に情報発信を行った。また、評議員・理事として運営に参画し、子どもたちを対象としたピノキオコンサートを本市で開催するとともに、本市主催事業との連携・充実を図った。</p>			
成果等	<p>音楽祭の公式プログラムへの掲載や会場でのPR活動等により本市の魅力や歴史を国内外に発信できた。また、財団の運営に参画することで、令和元年度は、平和市民公園能楽堂が本市保有施設として初めて会場に加わったほか、本市主催事業と音楽祭との連携実施による内容の充実を図ることができた。</p>			
H30年度予算額(千円)	11,520	内訳	事業費	10,000
			人件費	1,520
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	・音楽祭参画 ・第20回音楽祭、音楽祭inローマ等での情報発信 ・本市主催事業との連携	・本市保有施設での音楽祭開催 ・音楽祭等での情報発信 ・本市主催事業との連携	・本市保有施設での開催要請 ・音楽祭等での情報発信 ・本市主催事業との連携

## 平成30年度重点事業の成果

10				
			担当課	文化国際課
事業名	アベイロ市提携40周年記念事業	事業年度	平成30年度～30年度	
事業内容	平成30年度は、大分市とアベイロ市の姉妹都市提携40周年を迎えることから、節目の年度となることを記念し共に祝うことで、都市と都市、市民と市民の交流機会の拡大や多文化共生社会の構築等を図る。			
決算額(千円)	7,388	内訳	事業費	5,868
			人件費	1,520
実施内容	7月に、アベイロ市長を団長とした訪問団を受け入れ、交流協議、記念レセプションなどを行うとともに、アベイロ市の青少年のサッカーチームと本市の青少年のサッカーチームとの交流事業を行った。また、12月には訪問団を派遣し、アベイロ市長への表敬訪問や記念式典への出席、今後の交流協議などを行った。			
成果等	市内中学校での部活動体験やサッカー交流など、両市の将来を担う青少年の交流により、市内の中学生が世界に目を向けるきっかけとなった。また、両市長による共同宣言書への署名や記念式典への出席などにより、今後も様々な分野において交流を促進し、友好関係をさらに発展させていくことを確認した。			
H30年度予算額(千円)	10,351	内訳	事業費	8,831
			人件費	1,520
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	・訪問団受入 ・訪問団派遣	-	-
11				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	スポーツ・オブ・ハート2018開催事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	「障がい者スポーツの支援を行うこと」、「障がい者スポーツの認知を高め、応援の輪を広げること」、「障がいのある人もない人も同じ、ノーマライゼーションの考え方を育てること」の3つをテーマに、障がいの有無という枠を超えた社会の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図ることを目的として「スポーツ・オブ・ハート2018in大分」を開催する。			
決算額(千円)	16,520	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,520
実施内容	「高橋尚子の陸上教室」、ノーマライズ駅伝、ファッションショー、スポーツアトラクション等 開催日：平成30年9月21日、22日、23日 来場者数：3日間合計 約87,000人			
成果等	多くの市民が参加することにより、市民の障がい者に対する理解が深まるとともに、障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成が図られた。			
H30年度予算額(千円)	16,520	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,520
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	スポーツ・オブ・ハート2017in大分の開催	スポーツ・オブ・ハート2018in大分の開催	スポーツ・オブ・ハート2019in大分の開催	継続実施予定
12				
			担当課	ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピック推進局
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～	
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、参加国、地域等の事前キャンプの誘致を行うことで、本市の魅力向上をはじめ地域の活性化や国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	192,922	内訳	事業費	154,922
			人件費	38,000
実施内容	○ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた主な取組 ・日本代表戦での観客輸送テスト、カウントダウンイベント、豊後企画大分駄原球技場改修記念オープニングイベント、ボランティアの募集、英国セントポールズ校と大分舞鶴高校の交流試合 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ・各競技の代表チームのキャンプ等の誘致活動			
成果等	○ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた取組 ・カウントダウンイベントや交流事業を行うことで機運の醸成を図ることができた。また、日本代表戦での観客の輸送テストやボランティアをスタッフとして活用するなど受入態勢の強化に取り組むことができた。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ・フェンシング(日本代表外12か国)や7人制ラグビー(フィジー共和国)のキャンプを受け入れた。			
H30年度予算額(千円)	213,658	内訳	事業費	175,658
			人件費	38,000
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	・事前キャンプ誘致活動 ・公認チームキャンプ地整備 ・おもてなし向上事業	・観客輸送テスト ・駄原球技場改修記念オープニングイベント開催 ・事前キャンプ誘致活動	・公認チームキャンプ受入 ・大会期間中の記念イベント開催 ・事前キャンプ誘致活動	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ受入

## 平成30年度重点事業の成果

13				
			担当課	スポーツ振興課・障害福祉課
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業		事業年度	平成29年度～令和2年度
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関して、多くの国民が日本人選手の活躍を期待する中で、出場が期待される本市にゆかりのある選手(強化指定選手)に対し、旅費・消耗品費等の補助を行うことにより、大会への出場を支援する。			
決算額(千円)	14,662	内訳	事業費	10,862
			人件費	3,800
実施内容	本市出身者及び在住者の中から強化指定選手を指定し、旅費・消耗品費等の補助を行った。			
成果等	強化指定選手のうち、18名に対して旅費・消耗品費等の補助支援を行った。			
H30年度予算額(千円)	23,800	内訳	事業費	20,000
			人件費	3,800
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
14				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	駄原総合運動公園改修事業		事業年度	平成28年度～30年度
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会における公認キャンプ地登録や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前チームキャンプ誘致に向けて、駄原総合運動公園球技場の改修を行うとともに、老朽化に伴う長寿命化工事を実施することにより、総合運動公園としての機能の向上を図る。			
決算額(千円)	116,590	内訳	事業費	115,070
			人件費	1,520
実施内容	《工事内容等》 グラウンド照明、芝生、管理棟、スタンド、防球ネット等			
成果等	平成30年10月に完成			
H30年度予算額(千円)	138,994	内訳	事業費	137,474
			人件費	1,520
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	・実施設計 ・本工事	本工事完了 (平成30年10月)	-	-
15				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	市営陸上競技場改修事業		事業年度	平成30年度～令和元年度
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会の大会期間中(令和元年9月～11月上旬)に、市営陸上競技場にてJリーグの試合を開催することを契機に、チーム更衣室の空調等の改修工事を実施し、市営陸上競技場の機能向上を図る。			
決算額(千円)	37,899	内訳	事業費	37,139
			人件費	760
実施内容	チーム更衣室の空調設備、審判専用控室、実況席、記者席、ドーピングルーム、救護室等の改修工事			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営陸上競技場の機能の向上を図ることができた。</li> <li>・ラグビーワールドカップ2019日本大会の大会期間中に限り、市営陸上競技場でJリーグの試合開催が可能となる。</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	44,760	内訳	事業費	44,000
			人件費	760
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	・実施設計 ・本工事着工	・本工事完了	-



平成30年度重点事業の成果

16					担当課	スポーツ振興課
事業名	県立屋内スポーツ施設建設事業・県立総合体育館改修事業(県工事負担金)		事業年度	平成28年度～令和2年度		
事業内容	県が大分スポーツ公園内に建設している県立屋内スポーツ施設(昭和電工武道スポーツセンター)の建設及び令和2年4月に本市への移管が決定した県立総合体育館の改修に伴う県の工事費を一定の割合で負担することにより、スポーツ施設を整備・充実させ、本市のスポーツ振興を図る。					
決算額(千円)	940,562	内訳	事業費	939,042		
			人件費	1,520		
実施内容	負担割合に応じて県工事負担金を支出した。 《負担割合》 ・県立屋内スポーツ施設(県3:市1) ・県立総合体育館(県1:市1)					
成果等	・県立屋内スポーツ施設:地上躯体工事、屋根外壁工事、内部仕上げ及び設備工事実施 ・県立総合体育館:小体育室改修工事、屋根屋上改修工事等実施					
H30年度予算額(千円)	940,814	内訳	事業費	939,294		
			人件費	1,520		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・県工事負担金の支出	・県工事負担金の支出	・県工事負担金の支出 ・県立屋内スポーツ施設竣工	・令和2年4月に県立総合体育館を本市へ移管		
17					担当課	障害福祉課
事業名	東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業		事業年度	平成30年度～		
事業内容	東京2020パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成のため、ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助やパラリンピアンとの交流を実施する。					
決算額(千円)	2,983	内訳	事業費	2,223		
			人件費	760		
実施内容	①ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助。 ②パラリンピアン等の学校訪問及び交流イベント開催。					
成果等	①大分市バリアフリー改修工事を実施した(実績:7件)。 ②パラリンピアンによる学校訪問及び交流イベントを実施した。 ※国が進める共生社会ホストタウンに登録(交流相手国:スイス)。					
H30年度予算額(千円)	5,760	内訳	事業費	5,000		
			人件費	760		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	・バリアフリー改修工事への補助(7件) ・パラリンピアンとの交流イベント開催	・バリアフリー改修工事への補助(20件) ・パラリンピアンとの交流イベント開催	・バリアフリー改修工事への補助(20件) ・パラリンピアンとの交流イベント開催		
18					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～		
事業内容	障がい者が、可能なかぎりその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費等を補助する。					
決算額(千円)	447,466	内訳	事業費	441,386		
			人件費	6,080		
実施内容	障がい者福祉施設の建設等、整備費に対する補助					
成果等	①生活介護・就労継続支援B型事業所創設「ペーパーミント」(定員55名)(H29⇒H30繰越) ②共同生活援助・短期入所事業所創設「グループホームひまわりXI」(定員10名)(H29⇒H30繰越)					
H30年度予算額(千円)	503,666	内訳	事業費	497,586		
			人件費	6,080		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・多機能型事業所改築(定員30名) ・入所施設改築(定員84名)	・多機能型事業所増築(定員55名) ・グループホーム創設(定員10名)	・共同生活援助・短期入所事業所創設(定員7名) ・児童発達支援センター等創設(定員52名)	施設の新設・改築等		

## 平成30年度重点事業の成果

19				
	担当課	障害福祉課		
事業名	成年後見センター設置事業	事業年度	平成30年度～	
事業内容	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより物事を判断する能力が十分でない方に対して、成年後見制度に係る相談や裁判所へ申請しやすい環境を整備するため、成年後見センターを設置し、認知症や知的障がい、精神障がい有する方の権利擁護を図る。			
決算額(千円)	15,460	内訳	事業費	14,700
			人件費	760
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J:COMホルトホール大分内に大分市成年後見センターを設置</li> <li>・市民からの相談対応業務</li> <li>・市民後見人養成講座の開催</li> <li>・成年後見制度の普及啓発活動 等</li> </ul>			
成果等	J:COMホルトホール大分内に大分市成年後見センターを設置し、10月から運営を開始した。(相談件数167件)			
H30年度予算額(千円)	15,460	内訳	事業費	14,700
			人件費	760
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市成年後見センター開所</li> <li>・市民からの相談対応業務 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの相談対応業務 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの相談対応業務 等</li> </ul>
20				
	担当課	障害福祉課		
事業名	大分市障がい者地域生活支援拠点等整備推進事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者の地域生活を支援する拠点をハード・ソフトの両面から整備し、様々な支援を切れ目なく提供できる体制を構築する。			
決算額(千円)	46,233	内訳	事業費	40,153
			人件費	6,080
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧ホルト園の改修工事</li> <li>・委託相談支援事業所のJ:COMホルトホール大分から旧ホルト園への移転</li> <li>・緊急対応支援員の配置</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市障がい者相談支援センターを9月に設置した。</li> <li>・相談受付日を拡大した(365日体制)。</li> <li>・協力法人による緊急時支援体制を整備した。</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	49,980	内訳	事業費	43,900
			人件費	6,080
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事設計、駐車場工事</li> <li>・相談支援拡充や緊急支援対応についての協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧ホルト園改修工事</li> <li>・緊急対応支援員配置</li> <li>・市民からの相談対応業務 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの相談対応業務 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの相談対応業務 等</li> </ul>
21				
	担当課	長寿福祉課		
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	県の「大分県介護サービス基盤整備事業費補助金」及び、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、大分市介護保険事業計画に基づき、介護施設などの整備費用を補助する。			
決算額(千円)	22,317	内訳	事業費	6,357
			人件費	15,960
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設等防犯対策強化事業</li> </ul> 平成30年度は、介護関連施設の高齢者施設等防犯対策を強化する観点から、防犯カメラ・カメラ付きインターホン・人感センサーなどの安全対策に要する費用を補助した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設等防犯対策強化事業: 12法人14施設</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	24,960	内訳	事業費	9,000
			人件費	15,960
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備事業</li> <li>・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援事業</li> <li>・高齢者施設等防犯対策強化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備事業者公募</li> <li>・高齢者施設等防犯対策強化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備</li> </ul>	継続実施予定

平成30年度重点事業の成果

22					担当課	子育て支援課
事業名	子どもの生活実態調査事業			事業年度	平成30年度～30年度	
事業内容	国の「子どもの貧困対策に関する大綱」において示されている「子どもの貧困対策に取り組むに当たっては、子どもの貧困の実態を適切に把握した上で、施策を推進していく必要がある」との基本方針に基づき、子どもの生活環境や家庭の実態を把握し、分析することにより、本市の課題や特性を踏まえた子どもの貧困対策に係る基礎資料とする。					
決算額(千円)	12,679	内訳	事業費	6,599		
			人件費	6,080		
実施内容	平成30年8月から9月に未就学児の保護者や、市内の小学5年生・中学2年生の児童・生徒及びその保護者を対象に調査を実施した。					
成果等	生活困窮世帯の割合や本市における子どもの貧困に関する課題を把握した。					
H30年度予算額(千円)	12,679	内訳	事業費	6,599		
			人件費	6,080		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	・調査実施	-	-		
23					担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業			事業年度	昭和56年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者に対する仕事と子育ての両立を支援する。					
決算額(千円)	761,008	内訳	事業費	724,528		
			人件費	36,480		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童育成クラブへの運営費補助(54クラブに対し計360,622千円)</li> <li>・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受入ができるよう施設整備を推進</li> <li>・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助を実施</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西の台校区児童育成クラブなど計8校区にて398人の定員拡大</li> <li>・大在ほか7校区で民間事業者を活用した放課後児童クラブを開設(また、大道・明治・松岡の各校区において令和元年度に運営する民間事業者を公募型プロポーザル方式で選定)</li> </ul>					
H30年度予算額(千円)	838,601	内訳	事業費	802,121		
			人件費	36,480		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8校区の施設整備</li> <li>・4校区で民間放課後児童クラブ開設</li> <li>・484人の定員増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8校区の施設整備</li> <li>・3校区で民間放課後児童クラブ開設</li> <li>・558人の定員増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8校区の施設整備</li> <li>・3校区で民間放課後児童クラブ開設</li> <li>・403人の定員増</li> </ul>	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。		
24					担当課	子ども企画課
事業名	児童福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	待機児童の解消や安全で快適な保育環境整備のため、社会福祉法人や学校法人等が行う認可保育所等の施設整備に対し補助する。					
決算額(千円)	949,020	内訳	事業費	933,060		
			人件費	15,960		
実施内容	こころの森保育園外4施設の新設、城東保育園外1施設の増改築等及びカトリック明野幼稚園外2施設の認定こども園移行に伴う整備費に対して補助を行った。					
成果等	こころの森保育園外4施設の新設(定員298名増加)、城東保育園の増改築整備(定員10名増加)、どうわこども園の改築整備(児童の安全確保)、カトリック明野幼稚園外2施設の認定こども園移行(定員156名増加)により、定員拡大及び安全・快適な保育環境の整備を図った。					
H30年度予算額(千円)	1,033,930	内訳	事業費	1,017,970		
			人件費	15,960		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かがやきの森保育園外10施設(新設)定員698名増</li> <li>・坂ノ市こども園外2施設(増改築等)定員71名増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こころの森保育園外4施設(新設)定員298名増</li> <li>・城東保育園外4施設(増改築等)定員166名増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二上野愛光保育園外4施設(新設)定員265名増</li> <li>・明野しいのみ保育園外3施設(増改築等)定員99名増</li> </ul>	令和3年4月時点で定員422名増(予定)		

## 平成30年度重点事業の成果

25				
			担当課	子育て支援課
事業名	地域多世代ふれあい交流事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	地域の老人クラブ等が公民館などで、月2回程度、児童と一緒に食事、宿題、遊びや地域の諸行事などを行う多世代交流事業に対して補助金を交付する。			
決算額(千円)	2,291	内訳	事業費	1,531
			人件費	760
実施内容	ひとり親や共働き世帯で、放課後ひとりで過ごす時間の長い子ども等を対象に、公民館などで、児童育成クラブ終了後の午後6時から午後8時の時間帯で月2回程度、子ども食堂の運営などの取組を行った地域の老人クラブ等の2団体に支援した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明野地区:開催回数31回、延べ参加者数686人</li> <li>・鶴崎地区:開催回数20回、延べ参加者数373人</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	3,760	内訳	事業費	3,000
			人件費	760
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	実施団体:2団体	実施団体:2団体	継続実施	継続実施予定
26				
			担当課	子育て支援課
事業名	子どもの居場所づくり事業	事業年度	平成29年度～30年度	
事業内容	ひとり親家庭等の子どもが抱える孤立感や学習意欲の低下、偏った食生活等の課題に対応するとともに、貧困の連鎖を防止する観点も含め、学習支援や生活支援等を行うことが可能な「子どもの居場所」を試行的に開設し、基本的な生活習慣の習得や、心身の健やかな成長を図る。また、事業スキームの検証及びエリア、支援ニーズ等の調査を行う。			
決算額(千円)	12,388	内訳	事業費	7,068
			人件費	5,320
実施内容	別保校区公民館にて、別保小学校区内のひとり親家庭、共働き家庭等の子どもを対象に週2日程度、学習支援、生活支援及び食事の提供を行った。また、別保小学校の児童とその保護者が一緒に参加できるイベント(親子コミュニケーション)を月1回開催した。			
成果等	特別に支援が必要な子どもの参加もあり、「子どもの居場所」の必要性、子ども食堂等への情報提供や研修の実施、財政的支援等の重要性も確認できたため、令和元年度から「子どもの居場所づくりネットワーク推進事業」により、民間を主体とした子どもの居場所づくりへの支援を行う。			
H30年度予算額(千円)	12,607	内訳	事業費	7,287
			人件費	5,320
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	7月25日から3月29日までに計63回開催。延べ515人参加。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月12日から3月28日までに計94回開催。延べ765人参加。</li> <li>・親子コミュニケーションは計12回開催、延べ234人参加。</li> </ul>	-	-
27				
			担当課	生活福祉課
事業名	子どもの学習支援事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するために、学習塾の利用に係る経費の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。			
決算額(千円)	83,361	内訳	事業費	75,761
			人件費	7,600
実施内容	「要保護世帯」及び「準要保護世帯」の中学生を対象に、学習塾にかかる費用に対して月額1万円を上限として助成を行った。			
成果等	利用者数(延べ人数):6,523人			
H30年度予算額(千円)	84,600	内訳	事業費	77,000
			人件費	7,600
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習塾費用の助成開始</li> <li>・アンケート調査の実施</li> </ul>	継続実施	継続実施	継続実施予定

平成30年度重点事業の成果

28					担当課	保育・幼児教育課
事業名	保育所等給付費			事業年度	年度～	
事業内容	私立保育所、認定こども園等に係る給付及び公立保育所の運営を行う。					
決算額(千円)	11,450,179	内訳		事業費	11,431,179	
				人件費	19,000	
実施内容	国の制度改正に基づき私立認可保育所等123施設において技能・経験に応じた保育士等の処遇改善等を実施した。 (加算実績額)処遇改善等加算Ⅰ賃金改善分:493,282千円、処遇改善等加算Ⅱ:383,991千円					
成果等	保育士等の処遇改善を図ることができた。					
H30年度予算額(千円)	11,552,198	内訳		事業費	11,533,198	
				人件費	19,000	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	処遇改善の実施	処遇改善の実施	・処遇改善の実施 ・幼児教育・保育無償化の実施	継続実施予定		
29					担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業			事業年度	年度～	
事業内容	子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費の自己負担額を助成する。					
決算額(千円)	1,171,031	内訳		事業費	1,155,831	
				人件費	15,200	
実施内容	未就学児は入院・通院、小・中学生は入院に係る医療費の自己負担額をそれぞれ助成した。					
成果等	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、少子化対策の一端を担うことができた。					
H30年度予算額(千円)	1,179,721	内訳		事業費	1,164,521	
				人件費	15,200	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	平成29年10月診療分より小・中学生の入院に係る医療費の一部自己負担金を無料化	子どもの医療費の自己負担額を助成	子どもの医療費の自己負担額を助成	令和2年10月診療分より市民税非課税世帯の小・中学生を対象に通院に係る医療費の自己負担額を無料化(予定)		
30					担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	国際的な問題である地球温暖化の課題解決を目指すと同時に、水素社会の実現による産業構造の転換を見据え、地域経済の発展や雇用の拡大等の産業振興を促進するため、水素エネルギーの導入を推進する。					
決算額(千円)	22,380	内訳		事業費	14,780	
				人件費	7,600	
実施内容	・水素利活用計画で定めた3つの戦略を推進するための調査や事業化に向けた検討を行った。 ・燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対し、導入に要する経費の一部を補助した。					
成果等	・「大分市水素利活用協議会」の中に専門部会を設置し、検討する中で、市が主体となって始められる取組、関係者と連携して検討する取組等に整理し、水素利活用計画をより具現化した。					
H30年度予算額(千円)	28,720	内訳		事業費	21,120	
				人件費	7,600	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・水素利活用計画の策定 ・燃料電池自動車購入補助 ・水素利活用シンポジウムの開催	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助 ・水素利活用シンポジウムの開催	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助		

平成30年度重点事業の成果

31					担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63年度～	
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から、合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
決算額(千円)	102,567	内訳		事業費	79,767	
				人件費	22,800	
実施内容	合併処理浄化槽に設置替えを行う者に対し、要した費用について補助を行った。 (補助金額:5人槽:489千円、6～7人槽:546千円、8～10人槽:654千円)					
成果等	浄化槽の整備拡充を促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。					
H30年度予算額(千円)	103,235	内訳		事業費	80,435	
				人件費	22,800	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	155基(実績)	160基(実績)	350基(予定)	350基(予定)		
32					担当課	保健総務課
事業名	大分県地域成人病検診協会出捐金			事業年度	平成29年度～令和元年度	
事業内容	健康診断や健康指導を行う中核施設であるとともに、併設する小児夜間急患センターでは小児初期救急における診療を行うなど、本市の健康政策において重要な役割を担っている大分県地域成人病検診センターの建替を支援することにより、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。					
決算額(千円)	201,520	内訳		事業費	200,000	
				人件費	1,520	
実施内容	公益財団法人大分県地域成人病検診協会に対し200,000千円を出捐した。					
成果等	建物の免震化により検診体制の確保が図られ、市民の健康づくりや健康寿命の延伸に寄与するとともに、大規模災害時に拠点病院を補完する施設としての機能を有するため、地域住民の安心・安全に資することができる。					
H30年度予算額(千円)	201,520	内訳		事業費	200,000	
				人件費	1,520	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	出捐金 200,000千円	出捐金 200,000千円	出捐金 100,000千円	-		
33					担当課	健康課
事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業(新生児聴覚検査事業を含む)			事業年度	年度～	
事業内容	妊婦が安全・安心な出産を迎えるための健診・指導を行うとともに、乳幼児に対しては総合的な健康診査を行い、身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。					
決算額(千円)	603,287	内訳		事業費	508,287	
				人件費	95,000	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健診(産科医療機関)、乳児健診(3～4、7～8、9～11か月児:個別医療機関)、1歳6か月児・3歳児健診(集団健診)を実施した。</li> <li>・新生児聴覚検査:聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、県下一斉で公費助成を導入した。</li> <li>・妊婦健診:受診券14枚を使いきり、かつ出産予定日超過の妊婦に健診1回分を追加した。</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児聴覚検査:受診者数3,660人、うち要精密21人(療育機関紹介6人)</li> <li>・妊婦健診追加1回分利用:250人</li> </ul>					
H30年度予算額(千円)	624,650	内訳		事業費	529,650	
				人件費	95,000	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・H27年度から妊婦健診14回+血液検査項目追加 ・H28年度から3歳児視覚検査開始	・妊婦健診1回分追加 ・新生児聴覚検査開始	継続実施	継続実施予定		

## 平成30年度重点事業の成果

34						担当課	保健予防課
事業名	おたふくかぜワクチン予防接種費助成事業			事業年度	平成30 年度～		
事業内容	平成28年から平成29年にかけて全国的に流行がみられ、本市においても平成29年10月から12月に流行が続いたおたふくかぜの感染予防、まん延防止のため、1歳児へのワクチン接種費用の一部を助成する。						
決算額(千円)	13,930	内訳	事業費	13,170	人件費	760	
実施内容	おたふくかぜの感染予防、まん延防止のため、1歳児(生後12月から生後24月に至るまでの間にある者)へのワクチン接種費用の一部(3,000円)を1人につき1回助成した。						
成果等	接種費用の一部を助成することで、保護者の経済的負担が軽減され接種率が向上し、おたふくかぜの感染予防及びまん延防止につながった。(助成件数:4,390件)						
H30年度予算額(千円)	13,930	内訳	事業費	13,170	人件費	760	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降			
	-	1歳児へのおたふくかぜワクチン接種費用の一部助成(平成28年4月2日以降に生まれた方)	継続実施	継続実施予定			
35						担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業			事業年度	平成29 年度～ 令和8年度		
事業内容	現在、市内で稼働している佐野清掃工場及び福宗清掃工場・リサイクルプラザは老朽化が進んでいることから、既存施設に代わる新たな環境センター(清掃工場、再資源化施設等)の検討、整備を行う。						
決算額(千円)	26,296	内訳	事業費	11,096	人件費	15,200	
実施内容	一般廃棄物処理施設整備基本計画検討委員会(以下「検討委員会」という。)を開催し、新環境センター整備の基本となる「一般廃棄物処理施設整備基本計画」を策定した。						
成果等	検討委員会を5回(通算8回)開催し、「一般廃棄物処理施設整備基本計画」を策定した。また、建設候補地3か所を選定し、今後は、同計画に基づき、令和9年度を稼働開始目標年度とし、整備を進めていく。						
H30年度予算額(千円)	26,296	内訳	事業費	11,096	人件費	15,200	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降			
	・検討委員会の開催	・検討委員会の開催 ・一般廃棄物処理施設整備基本計画の策定 ・建設候補地の選定	・建設予定地の選定	・建設予定地の測量・調査 ・環境影響評価の実施 ・PFI等導入可能性調査の実施 ・実施設計、工事			
36						担当課	ごみ減量推進課
事業名	有料指定ごみ袋事業			事業年度	平成26 年度～		
事業内容	家庭から出る「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を市が指定する有料のごみ袋に入れることにより、ごみ処理にかかる費用負担の公平性やごみの減量とリサイクルの推進を目指す。有料指定ごみ袋の交付によって得られた手数料収入は、制度の実施に伴う経費や、更なるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、生活保護受給世帯等への負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。						
決算額(千円)	339,322	内訳	事業費	318,802	人件費	20,520	
実施内容	指定ごみ袋を作製し安定的な供給を確保した。また、平成29年度に家庭ごみ有料化制度についての検証・検討を行った結果、平成30年度よりボランティアごみに対する支援策、負担軽減措置、ごみステーションの設置等補助事業について制度内容の拡充を行った。						
成果等	家庭ごみ排出量に関しては、制度実施前年度の平成25年度と比較して、平成30年度の燃やせるごみが9.1%、燃やせないごみが1.4%削減されている。対して、資源プラの排出量は制度実施前年度と比較して、31.8%増加しており、分別の徹底やごみの減量化に係る一定の成果が表れている。						
H30年度予算額(千円)	340,781	内訳	事業費	320,261	人件費	20,520	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降			
	制度実施から3年を経て、制度の検証、検討、見直しを行った。	指定ごみ袋の安定的な供給を確保するとともに、負担軽減措置等の事業を拡充した。	引き続き指定ごみ袋の安定的な供給に努める。	引き続き指定ごみ袋の安定的な供給に努めるとともに、制度の検証・検討を行う。			

平成30年度重点事業の成果

37					担当課	農政課
事業名	人・農地プラン推進事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	地域の将来展望となる「人・農地プラン」の策定により、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地の位置づけを明確にし、プランに基づく就農支援や農地の集約化の推進により、農業の競争力・体質強化を図る。					
決算額(千円)	30,689	内訳	事業費	17,769		
			人件費	12,920		
実施内容	農家子弟や若手の就農者に対し給付金等を交付(親元就農給付金:2名1,500千円、農業次世代人材投資資金:8名9,750千円)するとともに、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力した地区や農地所有者等に協力金を交付(113名、6地区、6,081千円)した。					
成果等	就農前後の所得確保支援により青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。また、地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化を図った(23.6ha)。					
H30年度予算額(千円)	35,660	内訳	事業費	22,740		
			人件費	12,920		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付		
38					担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度、展示商談会への出展等により本市の魅力発信し、地域産業の活性化につなげる。また、県の協議会に参加し、本市農産物の輸出の可能性を探る。					
決算額(千円)	34,240	内訳	事業費	22,080		
			人件費	12,160		
実施内容	・本市の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に取り組む際の経費の一部を助成する「おおいたの幸」ブランド化支援事業の実施及び東京等で開催される展示商談会への出展支援 ・市長自ら県内外で本市産品の魅力を発信するトップセールスの実施					
成果等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業:研究開発1件、商品開発5件、販路拡大2件 ・大分市ブランド(Oita Birth)に13品目を認証 ・トップセールスを県内で2回、東京において3回実施					
H30年度予算額(千円)	42,294	内訳	事業費	30,134		
			人件費	12,160		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施		
39					担当課	農政課
事業名	ファーマーズカレッジ事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	生産組織と関係機関が連携し、市内外より広く新規就農者を受け入れる体制を整備することで、地域に根ざした担い手の確保・育成及びUJターン者の増加を図り、持続的な農業振興につなげる。					
決算額(千円)	21,254	内訳	事業費	15,174		
			人件費	6,080		
実施内容	・就農相談会への出展12回、就農相談会での相談受付78件 ・市が指定した農家のもとで研修を行う者5名への支援 ・都市広域圏内の7市1町合同による生産現場見学会の開催					
成果等	就農相談会への出展や生産現場見学会の実施により、市内外の就農希望者が、農業者のもとで実践的な研修を行うことで新規就農者を確保することができた。					
H30年度予算額(千円)	51,238	内訳	事業費	45,158		
			人件費	6,080		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金 ・JAが設置する研修施設への補助	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金 ・JAが設置する研修施設への補助		



## 平成30年度重点事業の成果

40				
			担当課	生産振興課
事業名	農業体質強化基盤整備促進事業・経営体育成基盤整備事業		事業年度	平成29年度～令和5年度
事業内容	農業の競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化や灌漑施設等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図る。			
決算額(千円)	15,875	内訳	事業費	13,595
			人件費	2,280
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上判田地区において、測量設計及び一部基盤整備を行った。</li> <li>・北鼻(松岡)地区、中戸次地区において、地元農業者との協議やアンケート調査を行った。</li> <li>・宮河内地区において、地元農業者との協議を2回行った。</li> </ul>			
成果等	基盤整備の基礎となる農地集積や畑地化等に係る協議が進んだ。			
H30年度予算額(千円)	42,061	内訳	事業費	39,781
			人件費	2,280
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	地元農業者との協議	地元農業者との協議 上判田:測量設計、基盤整備	地元農業者との協議 上判田:基盤整備 北鼻:測量設計 中戸次:測量設計	上判田・北鼻・中戸次 基盤整備
41				
			担当課	農政課・生産振興課
事業名	大分川ダム周辺整備事業(道の駅、材料山)		事業年度	平成29年度～令和元年度
事業内容	大分川ダム水源地域整備計画に基づき、地域の活性化を図るため、交流拠点としての農林水産物直売所(道の駅)の建設や、材料山跡地では、グラウンドやイベントステージ等の多目的広場の整備を行う。			
決算額(千円)	223,798	内訳	事業費	216,958
			人件費	6,840
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅 大分川ダム交流拠点施設(道の駅)の新築工事・駐車場整備工事への着工</li> <li>・材料山 ステージ新築工事・多目的広場整備工事への着工</li> </ul>			
成果等	地域の活性化を図るための交流拠点施設(道の駅)や材料山跡地におけるグラウンドやイベントステージ等の整備が進んだ。			
H30年度予算額(千円)	726,222	内訳	事業費	719,382
			人件費	6,840
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	(道の駅) 測量設計 (材料山) 測量設計	(道の駅) 新築工事・駐車場整備工事着工 (材料山) ステージ新築工事着工 多目的広場整備工事着工	(道の駅) 新築工事・駐車場整備工事完了 予定 (材料山) ステージ新築工事完了予定 多目的広場整備工事完了予定	-
42				
			担当課	生産振興課
事業名	有機農産物等認証推進支援事業		事業年度	平成30年度～
事業内容	農産物等の認証制度(有機農産物認証制度、GAP等)への取組を促進することにより、環境に配慮した農業の推進と、安全・安心な農産物を生産する信頼性の高い産地形成を図る。			
決算額(千円)	2,461	内訳	事業費	181
			人件費	2,280
実施内容	認証の取得や更新等に必要となる施設整備費や研修費に対し補助金を交付した。 (JGAP団体認証更新審査(1件)、JGAP認証継続に必要な設備導入(1件)、JGAP指導員研修(2名))			
成果等	農場経営管理の改善等の指導ができる人材の育成や、認証の更新・継続に必要な経費の一部を補助したことにより、認証取得農場の拡大に向けた取組を促進することができた。			
H30年度予算額(千円)	4,867	内訳	事業費	2,587
			人件費	2,280
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	認証の取得・更新等に必要となる施設整備費や研修費に対して助成	認証の取得・更新等に必要となる施設整備費や研修費に対して助成	認証の取得・更新等に必要となる施設整備費や研修費に対して助成

平成30年度重点事業の成果

43				担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業費補助金		事業年度	平成18年度～	
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対して助成する。				
決算額(千円)	94,131	内訳	事業費	86,531	
			人件費	7,600	
実施内容	栽培施設等の新設・改修に対し助成した。 補助対象者:認定農業者(7経営体)、新規就農者(3経営体)、農協 栽培施設新設等:88.8a(にら)、66.5a(ピーマン)、14.3a(いちご)、21.6a(トマト)、いちご選果施設整備				
成果等	栽培施設の新設や共同選果施設整備などの生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながった。				
H30年度予算額(千円)	103,371	内訳	事業費	95,771	
			人件費	7,600	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降	
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	
44				担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業(ジビエ販路拡大支援事業含む)		事業年度	平成23年度～	
事業内容	有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。また、ジビエ(野生鳥獣の肉)の多様な活用を図るため、様々な関係団体とともにジビエの流通・加工等に向けた取組を行う。				
決算額(千円)	88,525	内訳	事業費	55,085	
			人件費	33,440	
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施(春～秋期、3月期外) ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵) ③狩猟免許講習料に対する助成 ④地上用鳥獣追い払いシステムの製作委託				
成果等	①捕獲頭数:猪983頭、鹿58頭、カラス483羽、アナグマ等中型動物103頭 ②申請件数(受益面積):電気柵49件(1,321a)、トタン柵3件(11a)、鉄線柵59件(1,547a) ③申請者数:25名 ④サル・猪・カラス追い払いシステム各3基				
H30年度予算額(千円)	135,175	内訳	事業費	101,735	
			人件費	33,440	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降	
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	
45				担当課	林業水産課
事業名	大分市産材利用促進事業、荒廃竹林整備・利活用推進事業		事業年度	平成29年度～	
事業内容	市産材の積極的な利用を促進するため、市産材を利用して戸建木造住宅を建築する場合や公共的施設を整備する場合に、その利用量に応じた助成を行う。また、過疎化や高齢化等により放置された竹林の整備に取り組む森林所有者やNPO団体に対して、その初期費用の一部を助成する。				
決算額(千円)	17,122	内訳	事業費	13,322	
			人件費	3,800	
実施内容	①大分市産材利用促進事業:住宅建築助成59件(453.1580㎡)、公共的施設整備助成木製品3件(5.1699㎡) ②荒廃竹林整備・利活用推進事業:整備面積1ha、管理道整備425m				
成果等	①市産材の積極的な利用を促進することで、林業及び木材産業の振興が図られた。 ②荒廃竹林の整備が進むことで、里山林が保全されるとともに、森林が有する多面的機能の維持・発揮が図られた。				
H30年度予算額(千円)	21,300	内訳	事業費	17,500	
			人件費	3,800	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降	
	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成 ・竹林整備の初期費用に対する助成	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成 ・竹林整備の初期費用に対する助成	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成 ・竹林整備の初期費用に対する助成	

平成30年度重点事業の成果

46					担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	心身への癒し効果や身体の免疫機能を向上させる効果が科学的に認められた森林セラピーを活用し、心と身体の健康づくりや地域住民等との共同による地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用を図る。					
決算額(千円)	37,593	内訳	事業費	13,273		
			人件費	24,320		
実施内容	①森林セラピープログラム等の実施 ②森林セラピーロードの整備(ロードの清掃や剪定、バイオトイレの設置等) ③トレイルランニング大会の開催(開催日:平成31年3月17日、会場:大分県民の森 平成森林公園)					
成果等	①森林セラピープログラム等を合計34回開催し、延べ956人が参加。 ②森林セラピーロードの整備により、利便性が向上。 ③トレイルランニング大会を開催し、291人がエントリー(出走者261人)					
H30年度予算額(千円)	40,437	内訳	事業費	16,117		
			人件費	24,320		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・森林セラピーロードの認定 ・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催		
47					担当課	林業水産課
事業名	養殖・蓄養促進事業			事業年度	平成29年度～	
事業内容	採漁期間が短く、水揚量が限られているクロメ等の磯根資源や、天候・資源変動などに左右され安定供給ができない「関あじ・関さば」について、養殖・蓄養技術の定着試験に係る費用を助成し、市場への安定供給につなげる。					
決算額(千円)	4,904	内訳	事業費	1,104		
			人件費	3,800		
実施内容	大分県漁業協同組合佐賀関支店がクロメの養殖技術や関あじ関さばの蓄養技術の実用化に向けて実施する定着試験に係る費用を助成した。					
成果等	クロメ養殖については、沖出し作業を11月に早めて水深を深くした結果、昨年よりも平均葉長が長くなり生育密度も向上するなど、養殖技術の向上を図ることができた。また、関あじ関さばの蓄養試験については、マイクロバブル発生装置を導入することにより溶存酸素量の上昇が確認できたことから、今後の死亡魚対策の検討につながった。					
H30年度予算額(千円)	6,473	内訳	事業費	2,673		
			人件費	3,800		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・クロメ養殖技術定着化試験	・クロメ養殖技術定着化試験 ・関あじ関さば蓄養技術定着化試験	・クロメ養殖技術定着化試験 ・ヒジキ養殖技術定着化試験 ・関あじ関さば蓄養技術定着化試験	・ヒジキ養殖技術定着化試験		
48					担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業			事業年度	平成16年度～	
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地に係る経費の一部を助成する。					
決算額(千円)	632,947	内訳	事業費	616,987		
			人件費	15,960		
実施内容	本市の企業立地に関する支援制度を紹介するパンフレットを作成するとともに、大分県と連携しながら市長のトップセールスをはじめとした企業誘致活動を行った。また、ドローン産業の振興を目的として開催された「OITAドローンフェスタ2018」の実行委員会に対して負担金を支出した。					
成果等	平成30年度の新規助成金交付企業数は4社8件であり、新たに約90億3,000万円の設備投資及び新たに139人の雇用が創出された。また、「OITAドローンフェスタ2018」の開催により、市民のドローンに対する認知・理解を深め、本市におけるドローン産業への機運醸成を図ることができた。(来場者数:約5,600人)					
H30年度予算額(千円)	641,251	内訳	事業費	625,291		
			人件費	15,960		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	【累計】 助成金交付企業 69件(58社) 設備投資額 約1,855億円 新規雇用者 1,422人	助成金交付企業 8件(4社) 設備投資額 約90億円 新規雇用者 139人	【見込み】 助成金交付企業 23件 設備投資額 約55億円 新規雇用者 888人	未定		

## 平成30年度重点事業の成果

49					担当課	商工労政課
事業名	中小企業販路拡大応援事業		事業年度	平成27年度～		
事業内容	商品の受注、取引先や事業提携先の開拓を目的とし、国や地方公共団体が主催・共催・後援する見本市等に出席する際に係る経費の一部を補助するとともに、見本市等に大分市ブースを設置し、市内の中小企業を募り出席することで、中小企業の販路拡大を支援する。					
決算額(千円)	29,323	内訳	事業費	20,963		
			人件費	8,360		
実施内容	見本市等への出席に係る経費の一部を補助するとともに、国内で開催される見本市(FOOD STYLE 2018、新価値創造展2018)に大分市ブースを設置し、市内中小企業の出席、販路拡大を支援した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数36件、補助額11,599千円</li> <li>・大分市ブース出席企業数15社、大分市ブース来場者数3,259人</li> </ul>					
H30年度予算額(千円)	30,345	内訳	事業費	21,985		
			人件費	8,360		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・見本市等出席補助事業の実施 ・大分市ブースの設置	・見本市等出席補助事業の実施 ・大分市ブースの設置	・見本市等出席補助事業の実施 ・大分市ブースの設置	・見本市等出席補助事業の実施 ・大分市ブースの設置		
50					担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～		
事業内容	大分県や日本貿易振興機構大分貿易情報センター(ジェトロ大分)等の関係機関と連携して、見本市や商談会への出席支援や翻訳等への支援などを行い、中小企業の海外展開を支援する。					
決算額(千円)	16,402	内訳	事業費	10,322		
			人件費	6,080		
実施内容	中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費の一部を補助するとともに、ジェトロ大分が主催するセミナーや貿易情報の提供などに対して負担金を交付した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外販路拡大サポート補助金…申請件数:24社 補助金額:3,270千円</li> <li>・セミナー開催回数:7回</li> </ul>					
H30年度予算額(千円)	29,304	内訳	事業費	23,224		
			人件費	6,080		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・補助金の交付による支援	・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣	・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣	・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣		
51					担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～		
事業内容	個人寄附者への返礼品として、本市の特産品等を贈呈することにより、寄附金の増額を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげていく。また、企業版ふるさと納税制度の創設に基づき、まち・ひと・しごと創生寄附金活用事業を企業(本社が市外)へアピールすることで寄附金の増額を図る。					
決算額(千円)	111,029	内訳	事業費	93,549		
			人件費	17,480		
実施内容	返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、関東、関西地方等を中心に新聞等への広告掲載を行った。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品404品目(前年度比40品目増)</li> <li>・寄附件数10,226件(前年度比2,372件増)</li> <li>・寄附金額149,682千円(前年度比24,880千円増)</li> </ul>					
H30年度予算額(千円)	183,058	内訳	事業費	165,578		
			人件費	17,480		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・寄附件数7,854件 ・寄附額124,802千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数10,226件 ・寄附額149,682千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数16,500件 ・寄附額250,000千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・個人寄附者への返礼品の拡充、PR ・企業版ふるさと納税制度の活用		

## 平成30年度重点事業の成果

52						担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29年度～			
事業内容	市内の中小企業の販路開拓や業務効率化等を支援するとともに経営者等の意欲向上とスキルアップを図ることにより、本市の産業力の強化を図る。						
決算額(千円)	37,128	内訳	事業費	30,288			
			人件費	6,840			
実施内容	市内の小規模事業者が行う、販路開拓や業務効率化の取組に係る経費に対して補助金を交付するとともに、経済界で活躍する経営者等を講師に招聘し、経済講演会を2回開催した。						
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数105件、補助金額27,650千円</li> <li>・経済講演会参加者数345名</li> </ul>						
H30年度予算額(千円)	39,989	内訳	事業費	33,149			
			人件費	6,840			
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の実施</li> <li>・講演会の開催</li> </ul>			
53						担当課	商工労政課
事業名	おおいものづくり企業ガイドブック作成事業		事業年度	平成30年度～			
事業内容	優れた製品や高い技術力を有する市内の企業情報をとりまとめ、広く発信することにより、販路拡大や企業間連携を促進し、本市のものづくり企業の競争力強化を図る。						
決算額(千円)	5,711	内訳	事業費	3,431			
			人件費	2,280			
実施内容	おおいものづくり企業ガイドブックを作成し、中小企業支援機関や金融機関などに配布した。						
成果等	掲載企業(65社)の情報発信ができ、販路拡大や企業間連携につながった。						
H30年度予算額(千円)	5,711	内訳	事業費	3,431			
			人件費	2,280			
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降			
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドブックの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ガイドブックの作成とアンケート調査を交互に実施</li> </ul>			
54						担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業経営力強化推進事業		事業年度	平成23年度～			
事業内容	市内中小企業における人材の能力・技術力等の向上、新たな製品や技術の開発等を支援することにより、企業の経営力強化を図るとともに商工業の振興につなげる。						
決算額(千円)	36,901	内訳	事業費	22,461			
			人件費	14,440			
実施内容	中小企業の従業員や役員が外部で開催される研修・講習の受講、自主開催する研修の受講、特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願を支援した。						
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業人材育成支援事業:補助金額16,073千円 研修受講人数304人</li> <li>・中小企業自主研修応援事業:補助金額2,446千円 研修受講人数241人</li> <li>・知的財産権取得促進事業:補助金額3,781千円 申請件数27社(49件)</li> </ul>						
H30年度予算額(千円)	36,901	内訳	事業費	22,461			
			人件費	14,440			
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付による支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付による支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付による支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付による支援</li> </ul>			

## 平成30年度重点事業の成果

55				
	担当課	おおいた魅力発信局		
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	大都市圏の百貨店等でおおいた観光物産展を実施する。また、地元食材による「豊後料理」の普及促進や事業者等を対象としたセミナーを開催することで、事業者等の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成及び本市産品の魅力発信と販路拡大並びに本市への誘客を図る。			
決算額(千円)	75,894	内訳	事業費	60,694
			人件費	15,200
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏において、おおいた観光物産展を実施</li> <li>・商品の魅力発信セミナーや職員向けの魅力発信に係る講演会を実施</li> <li>・大分都市広域圏内の飲食店にて豊後料理を創作・提供するとともにPRイベントを実施</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた観光物産展等を2箇所で開催した。(延べ来場者数約49,000人)</li> <li>・セミナー等の実施により事業者の販路拡大への機運醸成等を図ることができた。</li> <li>・大分都市広域圏内の飲食店28店舗にて豊後料理の提供等を行った。</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	90,944	内訳	事業費	75,744
			人件費	15,200
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光物産展等の実施</li> <li>・セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光物産展等の実施</li> <li>・セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光物産展等の実施</li> <li>・セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光物産展等の実施</li> <li>・セミナーの開催</li> </ul>
56				
	担当課	商工労政課		
事業名	クリエイティブ産業育成事業	事業年度	平成30年度～	
事業内容	中小企業が持続可能な成長を遂げるためには、より付加価値の高い商品・サービスを開発することが求められていることから、クリエイター等と市内中小企業とが出会う場を提供するとともに、市内クリエイター等の育成に向けた取組を通じて、クリエイティブ産業の育成を図る。			
決算額(千円)	9,560	内訳	事業費	7,280
			人件費	2,280
実施内容	市内のクリエイターや中小企業等を対象に講演会・交流会を開催するとともに、市内のクリエイター等を対象に市内中小企業の商品パッケージに関する課題を解決するアイデアを競い、商品化を目指すパッケージデザインコンテストを開催した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会参加者数:400名</li> <li>・課題提供企業:9社、応募作品:127点(うち8点を表彰)</li> <li>・上記のうち2社において作品の具体的な商品化が進められている。</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	9,780	内訳	事業費	7,500
			人件費	2,280
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催</li> <li>・デザインコンテストの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催</li> <li>・デザインコンテストの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催</li> <li>・デザインコンテストの開催</li> </ul>
57				
	担当課	観光課		
事業名	観光リーディングプロジェクト事業	事業年度	平成29年度～ 令和3年度	
事業内容	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭、ラグビーワールドカップ2019大分大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などにより、国内外から多くの観光客の来訪が期待される中、本市ならではの観光資源を活用した情報発信や受入環境の整備などに取り組むことにより、誘客並びにリピーターの確保を図る。			
決算額(千円)	44,094	内訳	事業費	21,294
			人件費	22,800
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド誘客に向けた情報発信</li> <li>・西大分エリアの魅力発信</li> <li>・大分市産業観光の魅力発信</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド誘客のためのPR映像をオーストラリア、ニュージーランド及びANA(羽田-シドニー)の機内において放映した。</li> <li>・第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭の開催中に、フェリーさんふらわあを活用し、クルーズイベントを実施した。(560名参加)</li> <li>・産業観光モニターツアーを催行したところ、旅行社等10社が参加し、旅行商品造成に至った。</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	65,865	内訳	事業費	43,065
			人件費	22,800
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光周遊ルートの造成</li> <li>・インバウンド誘客への取組</li> <li>・産業観光の魅力発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド誘客への取組</li> <li>・西大分エリアの魅力発信</li> <li>・産業観光の魅力発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド誘客への取組</li> <li>・広域圏周遊プロモーション</li> <li>・産業観光の魅力発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域等の観光資源PR</li> <li>・インバウンド誘客への取組</li> <li>・広域圏周遊プロモーション</li> <li>・産業観光の魅力発信</li> </ul>

平成30年度重点事業の成果

58					担当課	土木管理課・都市交通対策課
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業		事業年度	平成29年度～令和3年度		
事業内容	公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付するとともに、本市が自由通路の整備を実施することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を確保する。					
決算額(千円)	92,280	内訳	事業費	88,480		
			人件費	3,800		
実施内容	平成30年度は、鶴崎駅のバリアフリー化工事及び大在駅の設計費用に対して補助金を交付するとともに、高城駅・大在駅の自由通路の実施設計を行った。					
成果等	駅構内のバリアフリー化については、鶴崎駅の工事、大在駅の実施設計が完了した。自由通路の整備については、高城駅の実施設計が完了し、大在駅の実施設計に着手した。					
H30年度予算額(千円)	99,090	内訳	事業費	95,290		
			人件費	3,800		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	【駅構内】実施設計(鶴崎駅) 【自由通路】基本設計(高城駅・大在駅)	【駅構内】実施設計(大在駅)工事(鶴崎駅・大分大学前駅) 【自由通路】実施設計(高城駅・大在駅)	【駅構内】実施設計(高城駅)工事(高城駅・大在駅) 【自由通路】実施設計(大在駅)工事(高城駅・大在駅)	【駅構内】工事(高城駅・大在駅) 【自由通路】工事(高城駅・大在駅)		
59					担当課	まちなみ企画課
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和5年度		
事業内容	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。					
決算額(千円)	109,417	内訳	事業費	95,737		
			人件費	13,680		
実施内容	日豊本線東側整備工事に取組むとともに、日豊本線西側及び久大本線に係る基本計画の検討を行い、久大本線はその結果に基づく基本設計を実施した。					
成果等	平成29年度に策定した整備方針に基づき、日豊本線東側整備工事に着手するとともに、日豊本線西側及び久大本線に係る基本計画の策定、久大本線は基本設計を実施した。					
H30年度予算額(千円)	224,880	内訳	事業費	211,200		
			人件費	13,680		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・鉄道残存敷全体の整備方針の策定 ・日豊本線東側基本計画・基本設計	・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側基本計画 ・久大本線基本計画、基本設計	・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側基本設計 ・久大本線詳細設計、用地買収	・日豊本線西側詳細設計 ・久大本線整備工事		
60					担当課	まちなみ企画課
事業名	大分市中心市街地祝祭広場整備事業		事業年度	平成29年度～令和元年度		
事業内容	「大分市都市計画マスタープラン」や「おおいた中心市街地まちづくりグランドデザイン」等を踏まえ、「中心市街地の回遊性や滞留性を高める空間づくりに寄与し、中心市街地の活性化に資すること」、「来街者や都市内居住者等にとって、快適でやすらぎを覚える健全なまちづくりに寄与すること」、「イベントの開催時には多くの人が集える祝祭が演出できること」、「魅力ある美しい都市景観の形成に寄与すること」を目的とした「祝祭の広場」を整備する。					
決算額(千円)	243,834	内訳	事業費	230,914		
			人件費	12,920		
実施内容	祝祭の広場の設計及び整備工事を実施した。					
成果等	市民意見交換会及び市民説明会を実施するとともに、設計をとりまとめ、広場整備工事を着工した。					
H30年度予算額(千円)	426,782	内訳	事業費	413,862		
			人件費	12,920		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・用地購入 ・事業設計候補者選考	・広場設計 ・広場整備工事着工	・広場整備工事完了	-		

平成30年度重点事業の成果

61					担当課	都市計画課
事業名	大規模公有地利活用推進事業			事業年度	平成30年度～	
事業内容	大分駅南土地区画整理事業の実施に伴い生じた、本市所有の大規模公有地22街区と54街区について、中心市街地の魅力の創造に資する活用施策を早急に検討する必要があることから、新たな経済・文化活動の集積拠点として、民間活力の活用も視野に入れた今後の利活用方策を検討し、有効活用を図る。					
決算額(千円)	8,734	内訳	事業費	4,934		
			人件費	3,800		
実施内容	中心市街地に位置する公有地の整備方針を示し、各公有地に導入することが望ましい機能を整理するとともに、民間のノウハウや資金を活用することによる、効率的・効果的な事業手法の検討等を取りまとめた「中心市街地公有地利活用基本構想」を策定した。					
成果等	中心市街地を取り巻く現状と課題を整理し、利活用の方向性や中心市街地公有地に求められる機能・規模を取りまとめたことで、より具体的な利活用案を公募することができるようになった。					
H30年度予算額(千円)	15,550	内訳	事業費	11,750		
			人件費	3,800		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	・基本構想策定	・民間アイデア募集 ・公募仕様書の作成	・事業者選定公募開始		
62					担当課	まちなみ整備課
事業名	各地区住環境整備事業			事業年度	平成14年度～令和8年度	
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。					
決算額(千円)	696,065	内訳	事業費	492,385		
			人件費	203,680		
実施内容	三佐北地区 道路改築工事:L=667m 建物等調査:10棟 建物等移転・用地買収:31件 浜町・芦崎・新川地区 道路改築工事:L=108.1m 建物等調査:3棟 建物等移転・用地買収:12件 滝尾中部地区 道路改築工事:L=260.5m 建物等調査:15棟 建物等移転・用地買収:15件 細地区 建物等調査:21棟 建物等移転・用地買収:26件					
成果等	(平成30年度末事業費進捗率) 三佐北地区:67.0%、浜町・芦崎・新川地区:94.7% 滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線6.8% 細地区:57.0%					
H30年度予算額(千円)	1,217,155	内訳	事業費	1,013,475		
			人件費	203,680		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 ・公園設計測量委託 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 ・公園整備工事 外		
63					担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業			事業年度	平成2年度～令和元年度	
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。(施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,876.2m 公園整備外)					
決算額(千円)	320,043	内訳	事業費	262,283		
			人件費	57,760		
実施内容	・街区整地:大東中学校東側整地工事外3件 A=28,947㎡ ・法面整備:C-6-2街区法面整備 A=7,420㎡ ・用水路改築 L=56m					
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 ・平成30年度末事業費進捗率:97.8%					
H30年度予算額(千円)	516,730	内訳	事業費	458,970		
			人件費	57,760		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・公有財産購入 ・出来形確認測量 外	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・出来形確認測量 外	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・換地計画 外	-		



## 平成30年度重点事業の成果

<b>64</b>					
				担当課	公園緑地課・文化財課
事業名	大分城址公園整備・活用事業	事業年度	平成27年度～		
事業内容	大分城址公園整備・活用基本計画を基に、府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地の賑わいの拠点となるように、大分文化会館跡地と一体的に整備・活用方法を検討し、計画的に整備を行う。				
決算額(千円)	135,339	内訳	事業費	114,059	
			人件費	21,280	
実施内容	①公園施設整備工事 ②府内城宗門櫓修復公開活用事業 ③仮想天守イルミネーション事業				
成果等	①ウメ園、南側転落防止柵等の整備を行った。 ②府内城宗門櫓の修復工事を行った。 ③府内城天守を模したイルミネーションを実施した。				
H30年度予算額(千円)	273,921	内訳	事業費	252,641	
			人件費	21,280	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降	
	・整備活用基本計画策定 ・外苑のサクラ再生事業 ・府内城宗門櫓修復事業 ・仮想天守イルミネーション事業 外	・整備工事 ・府内城宗門櫓修復事業 ・仮想天守イルミネーション事業 外	・整備工事 ・府内城宗門櫓修復事業 ・仮想天守イルミネーション事業 ・文化財調査 外	・整備工事 ・府内城宗門櫓修復事業 ・文化財調査 外	
<b>65</b>					
				担当課	都市交通対策課
事業名	地域公共交通再編実施計画策定事業(周辺地域循環型交通実証運行事業含む)	事業年度	平成29年度～		
事業内容	「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスのダイヤ等の見直しを行う「地域公共交通再編実施計画」の検討を進めるため、既存路線バスの運行経路の分析や地区拠点を中心とした循環バスの実証運行を行う。併せて、自動走行システムの実用化に向けた調査・検討を行う。				
決算額(千円)	42,186	内訳	事業費	30,786	
			人件費	11,400	
実施内容	大南地区、鶴崎地区、明野地区において、地域内の移動や医療・商業施設への移動に係る需要を調査した。また、自動走行システムの導入可能性について、関係団体と調査・検討を行った。				
成果等	効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築を目指し、利用者ニーズの調査ができた。また、先端技術を活用した自動走行システムの導入可能性について調査を行うことができた。				
H30年度予算額(千円)	42,712	内訳	事業費	31,312	
			人件費	11,400	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降	
	・循環型交通実証運行(植田)	・循環型交通実証運行(大南・鶴崎・明野) ・自動走行システム導入可能性調査	・循環型交通実証運行(大在・坂ノ市) ・自動走行システム導入可能性調査	・自動走行システム導入可能性調査	
<b>66</b>					
				担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業	事業年度	平成24年度～		
事業内容	公共交通機関の利用が不便な地域に居住し、自家用車を運転しない方等の買い物や通院、友人との外出等、日常生活における移動手段として乗合タクシーの運行を行う。運行内容については毎年度、各対象地域で定期利用者からなる地域検討会を開催し、運行時刻や運行路線等の見直しを行う。				
決算額(千円)	29,977	内訳	事業費	22,377	
			人件費	7,600	
実施内容	ルート数や登録者数の拡大を図るとともに、接続点となる路線バス停留所において上屋を設置し利用環境の向上を図った。				
成果等	平成29年度末の23ルートから、平成30年度末には28ルートに増加した。また、延べ利用者数については、平成29年度の10,215人から、平成30年度には11,610人に増加した。				
H30年度予算額(千円)	41,640	内訳	事業費	34,040	
			人件費	7,600	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降	
	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の周知	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の周知	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の周知	

平成30年度重点事業の成果

67					担当課	都市交通対策課
事業名	公共交通受入環境整備推進事業		事業年度	平成30年度～		
事業内容	交通事業者が実施するバスロケーションシステムの更新・機能強化やデジタルサイネージの設置に対して補助金を交付し、路線バスの利便性向上を図る。					
決算額(千円)	23,502	内訳	事業費	20,462		
			人件費	3,040		
実施内容	多言語化やモバイル端末での利用を考慮したシステムのバージョンアップ、JR大分駅府内中央口広場にバス近接情報を表示するデジタルサイネージの2基設置、対象エリアの拡大など、路線バス利用者の利便性向上を図る取組を国、県と協調し補助金を交付した。					
成果等	バスロケーションシステムの更新・機能強化により、路線バス利用者の利便性が向上した。					
H30年度予算額(千円)	47,023	内訳	事業費	43,983		
			人件費	3,040		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	・バスロケーションシステム更新・機能強化 ・デジタルサイネージ設置	-	-		
68					担当課	都市交通対策課
事業名	交通結節機能用地高度利用等検討調査事業		事業年度	平成29年度～		
事業内容	JR大分駅近接の22街区について、鉄道や路線バス、タクシーなどの公共交通の円滑な乗り継ぎ環境の整備や民間施設との複合化による公有地の有効活用に関する調査を行う。					
決算額(千円)	13,889	内訳	事業費	6,289		
			人件費	7,600		
実施内容	平成29年度に実施した交通結節機能施設の現況調査や高度利用に向けた民間事業者へのヒアリングをもとに、今後整備が必要な機能や手法を検討した。					
成果等	施設の機能や規模、人の動線、整備スケジュール、運営方式などを整理した。					
H30年度予算額(千円)	19,812	内訳	事業費	12,212		
			人件費	7,600		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・必要な機能や規模の調査 ・高度利用検討調査	・基本構想策定 ・地質調査	・民間アイデア募集 ・公募仕様書の作成	・事業者選定公募開始		
69					担当課	都市交通対策課
事業名	おおいたサイクルフェスティバル運営事業		事業年度	平成26年度～		
事業内容	自転車に似合う新しい文化を創造するまちを目指して、大分いこいの道周辺道路や大分スポーツ公園周辺道路を活用した国際自転車競技連合(UCI)公認レースを開催する。					
決算額(千円)	65,424	内訳	事業費	54,024		
			人件費	11,400		
実施内容	平成30年10月13日(土):いこいの道クリテリウム(いこいの道周辺、1.0km/周) 平成30年10月14日(日):おおいたアーバンクラシック(昭和電工ドーム大分周辺、10.0km/周)					
成果等	来場者数は2日間延べ67,883人で、経済波及効果は約7億8千万円と推計され、にぎわいの創出による中心市街地の活性化並びに新たな観光振興に寄与することができた。					
H30年度予算額(千円)	65,424	内訳	事業費	54,024		
			人件費	11,400		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	OITAサイクルフェス!!!2017開催	OITAサイクルフェス!!!2018開催	OITAサイクルフェス!!!2019開催	OITAサイクルフェス!!!2020開催		

平成30年度重点事業の成果

70					担当課	開発建築指導課
事業名	特定建築物耐震化促進事業			事業年度	平成27年度～30年度	
事業内容	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修工事費に対し、診断・改修工事に要する費用の一部を補助する。 ※要緊急安全確認大規模建築物：昭和56年より前に建築された病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物で階数・面積が3階・5,000㎡以上等の一定基準に該当するもの。					
決算額(千円)	32,785	内訳		事業費	22,905	
				人件費	9,880	
実施内容	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・耐震改修を行うことで、施設所有者の防災意識の向上と地震発生時の倒壊等による被害の防止を図る。					
成果等	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進し、地震発生時における建築物の倒壊による被害の防止を図られた。					
H30年度予算額(千円)	134,280	内訳		事業費	124,400	
				人件費	9,880	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・大分フォーラス(H29⇒H30繰越) ・エルセルモ大分(H29⇒H30繰越)	・大分県地域成人病検診センター(H30⇒H31繰越) ・トキハイナストリー南大分センター	-	-		
71						
					担当課	開発建築指導課
事業名	木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の所有者が耐震診断を行う場合、及び診断結果により耐震改修を行う場合の費用の一部について補助金を交付する。					
決算額(千円)	37,233	内訳		事業費	26,593	
				人件費	10,640	
実施内容	木造住宅 <耐震診断>補助率10/10(補助額75千円、90千円、95千円、110千円の4区分) <耐震改修>補助率2/3(上限額800千円、一定の要件に該当する場合1,000千円) 木造店舗等<耐震診断>補助率10/10(補助額90千円、95千円、110千円の3区分) <耐震改修>補助率2/3(上限額800千円、一定の要件に該当する場合1,000千円)					
成果等	補助金制度により木造建築物の耐震化を一層促進することで、市民の防災意識の向上と地震発生時の建築物の倒壊等の被害の防止を図られた。					
H30年度予算額(千円)	54,440	内訳		事業費	43,800	
				人件費	10,640	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	(木造住宅) 診断19件、改修26件 (木造店舗等) 診断0件、改修0件	(木造住宅) 診断79件、改修23件 (木造店舗等) 診断0件、改修0件	(木造住宅) 診断100件、改修50件 (木造店舗等) 診断20件、改修20件	(木造住宅) 診断100件、改修50件 (木造店舗等) 診断20件、改修20件		
72						
					担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業			事業年度	平成22年度～	
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、平成22年度からは富士見が丘団地をモデル団地として、平成29年度からは緑が丘団地・にじが丘団地を第2モデル団地とし、課題解決に向けて住民ワークショップを開催するなか、団地活性化に向けた各種取組を実施する。					
決算額(千円)	19,950	内訳		事業費	9,310	
				人件費	10,640	
実施内容	①ふるさと団地住み替え支援事業 ②ふるさと団地空き家等購入支援事業 ③住宅団地再生連絡会議での活動④第1モデル団地(富士見が丘団地)の情報発信 ⑤第2モデル団地(緑が丘・にじが丘)での団地活性化を目的とした各種取組の実施 ⑥モデル団地での効果、成果等の検証を踏まえたふるさと団地の元気創造推進事業の分析					
成果等	富士見が丘団地においては、空き家・空き地の減少、人口減少の鈍化などの成果が現われた。また、それぞれの団地で基本目標を立て、団地活性化に向けた取組を決定するなか、各種取組を実施している。					
H30年度予算額(千円)	23,863	内訳		事業費	13,223	
				人件費	10,640	
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	・ワークショップ開催、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動	・第2モデル団地各種取組、ふるさと団地空き家等購入支援事業、ふるさと団地住み替え支援事業、周知活動	・ふるさと団地住み替え支援事業、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動、事業の効果検証、市内全団地支援策創設	・ふるさと団地住み替え支援事業、ふるさと団地空き家等購入支援事業、(仮称)住宅団地活性化総合支援事業		

平成30年度重点事業の成果

73				
			担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	平成26年11月に制定された「空家等対策特別措置法」に基づき平成28年12月に策定した本市の「空家等対策計画」に沿った空家対策を実施する中、老朽危険空き家等除却促進事業や子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業、三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業、空き家等改修支援事業に係る各種補助事業を実施することで、空き家等の解消及び効果的な利活用を図る。			
決算額(千円)	60,000	内訳	事業費	41,760
			人件費	18,240
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:16件</li> <li>・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業補助金:56件</li> <li>・三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業補助金:26件</li> <li>・空き家等改修支援事業補助金 2件</li> </ul>			
成果等	各種補助事業により、住環境の保全・改善につながるとともに、今までに市場に出ていない空き家等の掘り起こしや、空き家等の有効活用が図られた。			
H30年度予算額(千円)	66,131	内訳	事業費	47,891
			人件費	18,240
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却 19件</li> <li>・リフォーム 37件</li> <li>・ハッピーライフ 17件</li> <li>・空き家改修支援 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却 16件</li> <li>・リフォーム 56件</li> <li>・ハッピーライフ 26件</li> <li>・空き家改修支援 2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却 15件</li> <li>・リフォーム 40件</li> <li>・ハッピーライフ 133件</li> <li>・空き家改修支援 15件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却 15件(予定)</li> <li>・リフォーム 40件(予定)</li> <li>・ハッピーライフ 136件(予定)</li> <li>・空き家改修支援 15件(予定)</li> </ul>
74				
			担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資することを目的とする。			
決算額(千円)	86,829	内訳	事業費	79,229
			人件費	7,600
実施内容	市内の車庫詰所183箇所のうち老朽化したものを順次建て替えていくこととし、平成30年度は3箇所の消防団車庫詰所を建て替えた。(第1方面隊滝尾分団津守部、第4方面隊賀来分団国分部、第4方面隊賀来分団東院部)			
成果等	消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上を図ることができた。			
H30年度予算額(千円)	92,183	内訳	事業費	84,583
			人件費	7,600
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	3箇所(実績)	3箇所(実績)	4箇所(計画)	継続実施予定
75				
			担当課	警防課
事業名	松岡出張所救急隊配置事業		事業年度	平成30年度～30年度
事業内容	大型商業施設や大規模スポーツ施設等の立地に伴う昼間人口の増加による松岡地区の救急出動件数の増加に対応するため、新たに松岡出張所に救急隊を配置し、救急サービスの向上を目指す。			
決算額(千円)	56,205	内訳	事業費	48,605
			人件費	7,600
実施内容	庁舎改修工事、高規格救急車及び庁用備品等の購入を行うとともに、救急隊増隊に係る職員を9名増員した。			
成果等	松岡地区へ救急隊を新規配置したことにより、救急出動件数が急増している当地区への救急需要に早期に対応することが可能となり、市内全域の救急サービスの向上につながった。			
H30年度予算額(千円)	66,900	内訳	事業費	59,300
			人件費	7,600
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎改修工事</li> <li>・高規格救急車購入</li> <li>・庁用備品等購入</li> <li>・救急隊増隊に係る職員の増員</li> </ul>	-	-

平成30年度重点事業の成果

76					担当課	防災危機管理課
事業名	防災士協議会活動事業費補助金		事業年度	平成29年度～		
事業内容	防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じてお互いの課題解決が図れる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するために、防災士協議会の結成を条件に研修費用等の活動費に対して補助金を交付する。					
決算額(千円)	3,057	内訳	事業費	777		
			人件費	2,280		
実施内容	防災士協議会が行う防災士のスキルアップを目的とした研修会や先進地視察等に係る経費に対して、一協議会につき年間20万円を上限として補助金を交付した(補助率10/10)。					
成果等	平成30年度は、滝尾地区防災士協議会外5団体に対して777,400円の補助金を交付。また、新たに5団体(金池、小佐井、吉野、明治、女性防災士会)が協議会を結成した。平成29年度の事業開始から延べ10団体が協議会を結成している。					
H30年度予算額(千円)	6,280	内訳	事業費	4,000		
			人件費	2,280		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	協議会の結成 (結成実績:5協議会)	協議会の結成 (結成実績:延べ10協議会)	協議会の結成 (結成目標:延べ20協議会)	協議会の結成 (結成目標:延べ20協議会)		
77					担当課	防災危機管理課
事業名	自主防災組織活動支援事業(自主防災組織活動マニュアル作成事業含む)		事業年度	年度～		
事業内容	地域ごとの自主的な防災活動を支援するため、自主防災組織が行う防災活動に対し補助を行うとともに、自主防災組織の活動内容や事例、各種支援制度等についてまとめたマニュアルを作成・配布することで、自主防災組織の活性化を図る。					
決算額(千円)	17,858	内訳	事業費	11,778		
			人件費	6,080		
実施内容	自主防災組織が行う平常時の防災活動に対して補助金を交付(補助率1/2、1自治会につき25万円が上限)するとともに、防災情報を伝達する手段として放送設備を設置する場合に補助金を交付(補助率は屋内設備2/3、屋外設備1/2、それぞれ200万円が上限)した。また、「自主防災活動のてびき」を作成し、自主防災組織役員及び防災士に配布した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・120組織に対して自主防災組織活動事業費補助金9,679千円を交付した。</li> <li>・6組織に対して自主防災組織情報伝達設備整備事業費補助金1,192千円を交付した。</li> <li>・自主防災活動のてびきを4,000部作成し、全自主防災組織の役員等に配布した。</li> </ul>					
H30年度予算額(千円)	20,987	内訳	事業費	14,907		
			人件費	6,080		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	補助金の交付	補助金の交付 マニュアルの作成・配布	補助金の交付	補助金の交付		
78					担当課	防災危機管理課
事業名	津波緊急避難施設整備事業		事業年度	平成30年度～30年度		
事業内容	津波到達までに高台や津波避難ビル等へ避難できない地域住民等の緊急避難が可能な場所として、松原緑地内に津波緊急避難場所「三佐命山」を整備する。					
決算額(千円)	197,045	内訳	事業費	193,245		
			人件費	3,800		
実施内容	松原緑地内に海拔10m、避難場所面積600㎡、最大600名の緊急避難が可能な「三佐命山」を整備した。					
成果等	「三佐命山」を整備することにより、地域住民等が津波襲来時に緊急避難することが可能となった。					
H30年度予算額(千円)	198,800	内訳	事業費	195,000		
			人件費	3,800		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	本体工事	-	-		

平成30年度重点事業の成果

79				
			担当課	防災危機管理課
事業名	避難所整備事業(応急給水拠点整備事業含む)		事業年度	年度～
事業内容	災害時に避難者等の飲料水や通信手段を確保するために、指定避難所に応急給水拠点や特設公衆電話の整備を行う。また、指定避難所表示板について、夜間の視認性を確保するとともに、外国人等に配慮するため、照明器具の設置及び外国語表記された表示板への貼替を行う。			
決算額(千円)	48,454	内訳	事業費	39,904
			人件費	8,550
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校23校の耐震性貯水槽を改修し、応急給水栓取付用蛇口を設置した。</li> <li>・指定避難所表示板30箇所照明器具を設置した。</li> <li>・全ての指定避難所において表示板を4か国語表記に変更するとともに、特設公衆電話を整備した。</li> </ul>			
成果等	災害時において効率的な給水活動を行うことが可能になるとともに、避難者等の通信手段が確保された。また、避難所表示板の整備により、夜間の視認性の確保や外国人等への配慮が図られた。			
H30年度予算額(千円)	64,314	内訳	事業費	55,764
			人件費	8,550
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話の設置</li> <li>・テレビアンテナの設置</li> <li>・老朽化した指定避難所表示板の建替え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急給水拠点の整備</li> <li>・指定避難所表示板へ照明器具の設置</li> <li>・特設公衆電話の設置</li> <li>・老朽化した指定避難所表示板の建替え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所表示板へ照明器具の設置</li> <li>・老朽化した指定避難所表示板の建替え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した指定避難所表示板の建替え</li> </ul>
80				
			担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	大規模災害時に、外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食糧や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる各施設に分散備蓄する。また、賞味期限のある物資の更新を行うとともに、備蓄箇所や物資の拡充を図る。			
決算額(千円)	25,106	内訳	事業費	19,786
			人件費	5,320
実施内容	平成30年度は、賞味期限の切れる食糧、飲料水、衛生用品(消毒液、サージカルマスク)、哺乳瓶等の更新を行うとともに、新たに副食(インスタントスープ)の備蓄を行った。			
成果等	災害時に必要となる物資をあらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる体制を整えることができた。			
H30年度予算額(千円)	25,106	内訳	事業費	19,786
			人件費	5,320
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	物資の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物資の更新</li> <li>・副食の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物資の更新</li> <li>・副食の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物資の更新</li> <li>・副食の備蓄</li> </ul>
81				
			担当課	学校教育課
事業名	未来自分創造資金		事業年度	平成26年度～
事業内容	学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に在学する生徒及び学生のうち、学業・人物ともに優秀で、かつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付し、有用な人材を育成する。			
決算額(千円)	14,700	内訳	事業費	7,100
			人件費	7,600
実施内容	高等学校等に入学を予定している中学校3年生の生徒を対象に募集し、高等学校等に入学する年度の前年度に10万円、進級する前年度及び卒業する年度に5万円を給付した。			
成果等	奨学資金を給付することにより、経済的理由により就学困難な生徒・学生の支援を行うことができた。			
H30年度予算額(千円)	15,400	内訳	事業費	7,800
			人件費	7,600
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	H26:定員5名、応募20名 H27:定員10名、応募22名 H28:定員20名、応募37名 H29:定員25名、応募32名	定員50名、応募43名	定員50名 卒業時の給付額を5万円から10万円に増額	定員50名(予定)

## 平成30年度重点事業の成果

82				
			担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招聘事業		事業年度	平成5 年度～
事業内容	児童生徒が外国の文化や言語に触れ、それらに対する興味・関心・意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図るため、各学校に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語の授業等において活用する。			
決算額(千円)	121,435	内訳	事業費	106,995
			人件費	14,440
実施内容	小中学校等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用することにより、児童生徒の外国語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図った。また、各小学校等においては、夏季休業中に外国語指導助手を派遣し、外国語活動に係る校内研修を通して教員の指導力の向上を図った。			
成果等	小学校等における外国語活動や中学校等における英語科の授業を中心に、児童生徒がネイティブの発音等に触れることにより、関心・意欲を高めコミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができています。 (平成30年度1学級当たりの派遣実績) 小学校3, 4年生:年間10.5回、小学校5, 6年生:年間21.1回、中学校:年間17.2回			
H30年度予算額(千円)	137,993	内訳	事業費	123,553
			人件費	14,440
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	外国語指導助手21名	外国語指導助手26名	外国語指導助手31名	外国語指導助手31名(予定)
83				
			担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業		事業年度	平成26 年度～
事業内容	全国規模の実績をもつhyper-QU検査(学級集団検査)を小学校4年生から中学校3年生を対象に年に2回実施し、その結果から児童生徒理解等を深め、以後の学級経営や生徒指導に活用し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図る。			
決算額(千円)	28,215	内訳	事業費	23,655
			人件費	4,560
実施内容	各学校では、1回目の検査結果分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用した。また、2回目の検査結果において改善状況の確認を行った。			
成果等	平成30年度の1回目の調査(6月～7月)では、学級生活の満足度は、小・中学校全体で58.2%であったが、2回目(10月～11月)は59.6%に増加しており、1回目の検査の結果について分析し、2学期からの指導の改善を図った結果によるものと考えられる。			
H30年度予算額(千円)	28,983	内訳	事業費	24,423
			人件費	4,560
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間1回実施)	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間2回実施)	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間2回実施)	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間2回実施予定)
84				
			担当課	学校教育課
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業		事業年度	平成16 年度～
事業内容	各学校における指導方法の工夫・改善を図り、児童生徒の確かな学力の向上に資するため、標準化された学力調査を実施するとともに、学力向上に係る研究推進校を指定し、研究成果を他校へ還元する。			
決算額(千円)	24,882	内訳	事業費	14,242
			人件費	10,640
実施内容	小学校4年生及び中学校1年生(義務教育学校含む)を対象に実施した学力調査の結果を基に、指導資料「分析・考察及び授業展開例」を作成し、各学校に通知するとともに、本市ホームページに公開した。また、小学校2校、中学校1校を「大分市基礎学力向上研究推進校」として2年間指定し、教科指導のあり方について研究を推進するとともに、2年次に公開研究発表会を開催し、研究の成果を他の学校に還元した。			
成果等	各学校においては、学年や教科毎の状況を客観的に把握・分析することにより、指導方法の工夫・改善や補充指導等、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めた。また、明野中、城南小、判田小における公開研究発表会においては、確かな学力の定着・向上に向けた授業改善の具体策が提案されるなど、児童生徒の実態や教科の特性に応じた効果的な授業展開の在り方等についての研究が深まった。			
H30年度予算額(千円)	25,797	内訳	事業費	15,157
			人件費	10,640
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科(予定) 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語

平成30年度重点事業の成果

85					担当課	学校教育課
事業名	スクールサポートスタッフ配置事業		事業年度	平成30年度～		
事業内容	学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図ることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究等により注力できる体制を整備する。					
決算額(千円)	3,608	内訳	事業費	2,848		
			人件費	760		
実施内容	○教員の事務負担を軽減するための補助業務 ・授業で使用する学習プリント等の印刷や配布準備 ・授業準備や片付けの補助 ・各種会議の資料印刷や関係アンケートの集計 ・その他、学校に応じて必要と思われる補助業務					
成果等	スクールサポートスタッフが配置された各学校において、大量のプリント印刷、仕分け等の業務が効率化されたことや、授業の片づけ等を依頼することにより、教員の負担軽減につながった。					
H30年度予算額(千円)	3,672	内訳	事業費	2,912		
			人件費	760		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	スクールサポートスタッフ 6校 6名配置	スクールサポートスタッフ 7校 7名配置	スクールサポートスタッフ 配置予定		
86					担当課	大分市教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		事業年度	平成25年度～		
事業内容	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待等の生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を計画的に配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けるとともに学校における教育相談体制の整備・充実を図る。					
決算額(千円)	64,844	内訳	事業費	62,564		
			人件費	2,280		
実施内容	・SSWを2名増員し、計22名を全中学校区(義務教育学校を含む)に配置し、併せて校区内の小学校を担当した。 ・正規職員の主任SSWを教育センターに2名、東部及び西部子ども家庭支援センターにそれぞれ1名配置した。					
成果等	・SSWを増員し、全小中学校(義務教育学校を含む)に配置するとともに、市内を3つのエリアに分け、そのエリアごとに専門性・指導性の高い主任SSWを配置する組織的な支援体制を整備することにより、各学校において福祉的な支援が必要な児童生徒及び保護者等への支援が充実した。 (生徒指導上の課題の解決:好転率…29年度:58%→30年度:64.5%)					
H30年度予算額(千円)	66,249	内訳	事業費	63,969		
			人件費	2,280		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	中学校20校に配置	全中学校区に配置 3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	全中学校区に配置 3エリア(中央・東部・西部)に5名の正規職員配置	全中学校区に配置予定 3エリア(中央・東部・西部)に5名の正規職員配置予定		
87					担当課	大分市教育センター
事業名	プログラミング教育推進事業		事業年度	平成30年度～		
事業内容	新学習指導要領における「小学校段階からのプログラミング教育」の導入を踏まえ、先行実践校において環境整備、教材の検証、教員の知識技能向上のための研修等を行い、令和2年度からの全面实施に向けた取組の推進を図る。					
決算額(千円)	6,454	内訳	事業費	3,414		
			人件費	3,040		
実施内容	・プログラミング教育用教材の整備(先行実践校2校及びセンター研修用) ・先行実践校における環境整備及びプログラミング教育の実施・検証 ・市内全小学校(義務教育学校を含む)を対象としたプログラミング教育研修の実施					
成果等	・先行実践校においてプログラミング的思考を育む授業を実施した結果、論理的に考え取り組む子どもたちの姿が見られ、全面实施に向けた検証を進めることができた。 ・全小学校(義務教育学校を含む)の教職員担当者を対象に研修を実施し、プログラミング教育についての理解を深めることができた。					
H30年度予算額(千円)	8,484	内訳	事業費	5,444		
			人件費	3,040		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降		
	-	教材の整備、先行実践校での実施・検証、全小学校(義務教育学校を含む)対象の研修の実施	教材の整備、先行実践校での実施・検証、年間指導計画の提示、全小学校(義務教育学校を含む)対象の研修の実施	全小学校(義務教育学校を含む)全面实施		



## 平成30年度重点事業の成果

88				
			担当課	学校施設課
事業名	教職員出退勤管理システム整備事業		事業年度	平成30 年度～
事業内容	教職員一人ひとりの勤務時間を的確に把握できるシステムを導入し、教職員間の業務の平準化等を行うとともに、労働安全衛生の確保を図る。			
決算額(千円)	9,497	内訳	事業費	9,053
			人件費	444
実施内容	全ての小中義務教育学校83校(分校含む)に教職員出退勤管理システムを導入する。			
成果等	各教職員だけでなく、各学校の管理職及び本市教育委員会において正確に勤務時間の把握ができるようになった。			
H30年度予算額(千円)	14,444	内訳	事業費	14,000
			人件費	444
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	-	システムの導入	システムの維持管理	システムの維持管理
89				
			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業(歴史公園整備・公有化)		事業年度	平成11 年度～ 令和2年度
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			
決算額(千円)	464,069	内訳	事業費	426,069
			人件費	38,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地内の先行取得地の買戻しを行った。</li> <li>・大友氏館跡内の2箇所が発掘調査(確認調査)を行った。</li> <li>・大友氏館跡庭園整備に係る工事を実施した。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の公有化面積(1181.65㎡)</li> <li>・大友氏館跡第38次調査(調査面積 計4770.8㎡)、39次調査(調査面積 計1700㎡)</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	545,612	内訳	事業費	507,612
			人件費	38,000
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	庭園整備、遺跡確認調査、建物移転補償・土地買戻し、史跡用地管理運営	庭園整備工事 遺跡確認調査 土地買戻し 史跡用地管理運営	庭園整備工事 遺跡確認調査 史跡用地管理運営	遺跡整備 遺跡確認調査 史跡用地管理運営
90				
			担当課	文化財課
事業名	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業		事業年度	平成29 年度～ 令和2年度
事業内容	本市を代表する史跡である大友氏遺跡の新たな魅力を国内外の観光客を対象に発信する。特に、第33回国民文化祭、第18回全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の来訪者をターゲットに積極的な情報発信を行う。			
決算額(千円)	114,814	内訳	事業費	99,614
			人件費	15,200
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大友氏遺跡体験学習館の移転</li> <li>・ジュニアガイド・ボランティアガイドの養成</li> <li>・市内の各施設及び文化財等説明板のインバウンド対応</li> <li>・大友氏館跡庭園と南蛮BVNGO交流館を活用したイベント</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年9月30日に南蛮BVNGO交流館を開館した。</li> <li>・FUNAIジュニア検定の実施(合格者9人)、FUNAIジュニアガイドの認定(5名)。</li> <li>・歴史資料館の解説パネル等を多言語化した。</li> <li>・国民文化祭事業「おおいた府内 歴史絵巻800年」を実施した。</li> </ul>			
H30年度予算額(千円)	116,378	内訳	事業費	101,178
			人件費	15,200
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度以降
	ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、大友氏遺跡体験学習館移転	国民文化祭イベント、ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、大友氏遺跡体験学習館移転	ラグビーワールドカップ関連イベント、ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、南蛮BVNGO交流館の周辺整備	大友氏館跡庭園完成記念イベント、ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、史跡案内サイン整備

## 平成30年度重点事業の成果

91						担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業			事業年度	昭和49 年度～		
事業内容	校区公民館・自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助する「大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金」を交付し、地元負担の軽減と、地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設としての環境整備を促進する。						
決算額(千円)	356,172	内訳	事業費		349,332		
			人件費		6,840		
実施内容	①新築、改築、購入:267,938千円(15件)    ②修繕等:71,062千円(133件) ③耐震診断:2,073千円(2件)                ④耐震改修:8,259千円(1件)						
成果等	地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設として自治公民館・校区公民館の環境整備が促進された。						
H30年度予算額(千円)	439,716	内訳	事業費		432,876		
			人件費		6,840		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度		R2年度以降		
	・耐震診断に係る補助上限額の引き上げ、補助制度の周知 ・補助金の交付(153件、154,211千円)	・補助対象追加(AED設置等) ・補助制度の周知 ・補助金の交付(151件、349,332千円)	・補助制度の周知 ・補助金の交付		・補助制度の周知 ・補助金の交付		
92						担当課	体育保健課
事業名	部活動指導員活用事業			事業年度	平成30 年度～		
事業内容	市立中学校(義務教育学校を含む)に「部活動指導員」を配置し、同指導員による単独指導・大会等への単独引率を可能とすることにより、部活動の充実、活性化及び教職員の部活動における負担軽減を図る。						
決算額(千円)	10,200	内訳	事業費		6,400		
			人件費		3,800		
実施内容	・中学校12校に18人(運動部13部、文化部5部)の部活動指導員を配置する。 ・各中学校に配置された部活動指導員は、規程(週4日、1回2時間、年間42週)に基づき、顧問教師に代わり単独での指導や各種大会時の単独での引率、監督業務を行う。						
成果等	部活動指導員が配置された学校においては、同指導員による単独指導・大会への単独引率を可能にすることにより、部活動の充実、活性化及び教職員の部活動における負担軽減を図ることができた。						
H30年度予算額(千円)	11,787	内訳	事業費		7,987		
			人件費		3,800		
計画概要	～H29年度	H30年度	R1年度		R2年度以降		
	-	部活動指導員 18人配置	部活動指導員 32人配置		部活動指導員配置(予定)		